



脆弱性管理に関するアンケート

インターネット調査レポート

株式会社ブロードバンドセキュリティ

このたび株式会社ブロードバンドセキュリティ（以下「BBSec」）は、株式会社イードと共同で組織における脆弱性管理、特にパッチの適用に焦点をあててアンケートモニターを利用したインターネット調査を実施した。本レポートでは、同調査の結果と、セキュリティアナリストの見解を含めた解説をお届けしたい。

調査結果サマリ



61.1%

パッチ未適用のシステムがある



72時間以内

パッチ入手から適用までの時間



51.6%

パッチ適用は組織で決めた基準に従う



アンチウイルス
ファイアウォール

実施割合が8割以上の対策



組織規模に比例

情報システム部門の人数



組織規模に比例

年間のセキュリティ予算



76.9%

脆弱性診断利用経験率



55.4%

CSIRTがある組織の割合



アンケート回答者



組織の「脆弱性管理」や「パッチ管理」に携わる方

507 名

<内訳>

	男性 	女性 	合計
20代	17	10	27
30代	96	24	120
40代	183	18	201
50代	104	6	110
60代以上	46	3	49
合計	446	61	507

アンケートの結果、「脆弱性管理」や「パッチ管理」に携わる担当者は男性では40代、女性では30代が最も多く、また40代が全体の約4割を占めている。総務省や一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）、独立行政法人 情報処理推進機構（略称：IPA）などの調査でも組織におけるIT部門や担当者は40代、50代が中心となっていることが明らかにされており、今回のアンケートでもほぼ同様の結果となった。

なお、60代以上が全体の約1割存在する背景には、情報セキュリティが組織に浸透してきた中で、セキュリティに関わるIT人材の年代別割合もシフトしてきたことだけでなく、一般的に

は年代の高い経営層や取締役、執行役員などが回答者の約1割を占めていることが関係しているとも推察できる。

今後IT人材の年代のシフトが進むと、現在のメイン層である40代とは考え方や感覚が全く異なる、「デジタル・ネイティブ」と呼ばれる新世代のIT人材の割合が増加する。また、IT技術はどんどん進化し、攻撃と防御の双方において対象や手法が変化していくことだろう。組織においては、従来のやり方に固執せず、サイバー情勢の変化に応じて柔軟な対応が要求される。年代によるギャップが情報セキュリティ運用に影響を及ぼさないよう注意が必要だ。

情報システム部門の人的リソース

業種

業種	割合
農林水産業	0.2%
建設業	4.7%
製造業	22.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	1.4%
情報通信業・IT 産業	20.1%
運輸業、郵便業	3.7%
卸売業、小売業	7.9%
金融業、保険業	6.5%
不動産業、物品賃貸業	2.6%
宿泊業、飲食サービス業	1.4%
生活関連サービス業、娯楽業	1.4%
その他サービス業	12.6%
教育、学習支援業	3.7%
医療、福祉	4.5%
公務・官公庁・政府機関	4.3%
その他	2.8%

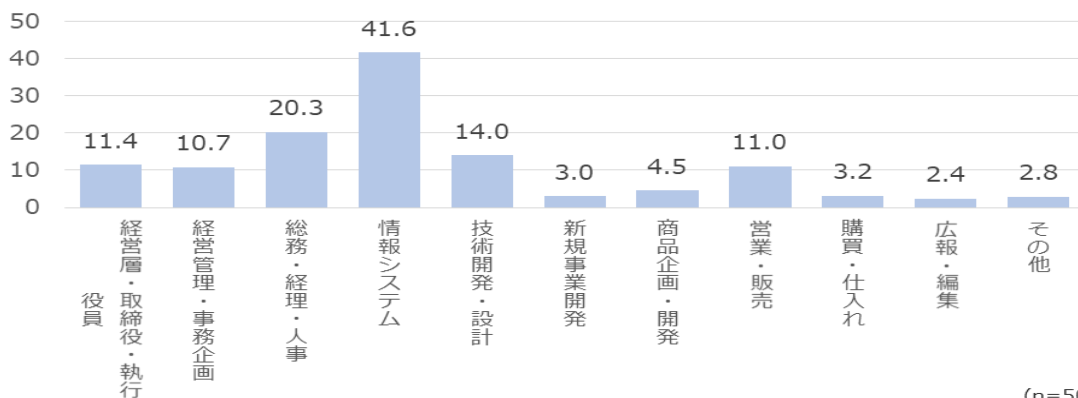
(n=507)

アンケート回答者の業種別割合は左表のとおり。製造業および情報通信業・IT 産業にやや偏りが見えるが、製造業は業種の中でも事業所数が多い上に近年 IT ソリューションの導入が活発であること、情報通信・IT 産業はそもそも IT が主体であることが、業種を問わず実施した今回のアンケートにおいて該当者が多かった理由の一つであろう。

職種に関しては、圧倒的に情報システム部門に属する回答者が多い。総務・経理・人事といった管理系の部門とされる職種に属する回答者が比較的多いのは、アンケート調査で分かった約 4 分の 1 が専任ではなく複数の職種を掛け持ちしている、という結果が関係していると推測される。

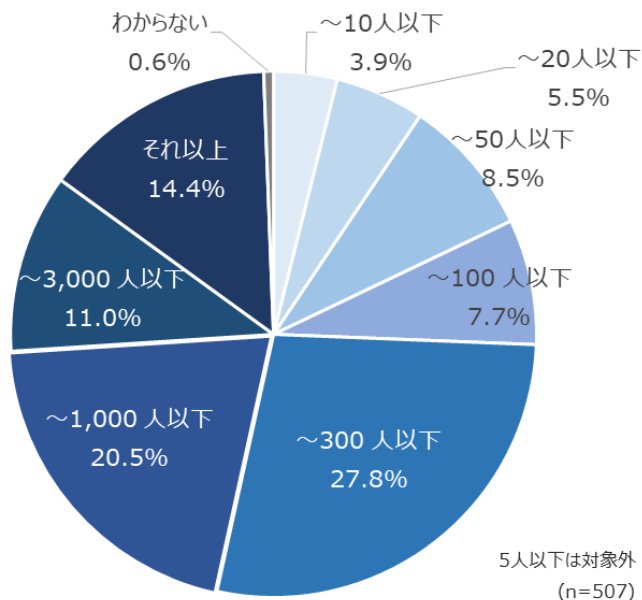
また、職種の約 1 割は経営層が占めている。担当者の多忙、リソース不足など様々な理由で脆弱性管理やパッチ管理が時に疎かになりえるが、決裁権を持つ、指示システムのトップにいる経営層が何らかの形でかかわり積極的に促進することで、より高い効果を生み出すことが可能となる。

職種（複数回答）



(n=507)

組織規模



情報システム部門は「脆弱性管理」や「パッチ管理」に最も関わり合いがある部門といえる。ゆえに情報システム部門における人的リソースの不足は大きな影響を及ぼしかねない。人的リソースが不足すると、担当者一人にかかる負荷が高くなるだけでなく、システム稼働を優先するためにセキュリティ対策が疎かになる可能性が高くなるためだ。

情報システム部門の人数は、従業員数が20人~300人ほどの組織では、2~5人が最も多い。組織の規模が大きければ大きいほど取り扱うシステムの数も増え、それに比例するように情報システム部門の人数も多くなっている。また、ある程度組織の規模が大きくなると兼務の割合が減少することが分かる。

組織規模に対する情報システム部門の人数

